



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 5 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一 (TEL) 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 5 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	7,039	12.8	1,193	49.8	1,197	45.2
27 年 3 月期第 3 四半期	8,072	12.9	2,379	86.4	2,184	106.1

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 423 百万円(85.7%) 27 年 3 月期第 3 四半期 2,953 百万円(167.2%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 3 四半期	38.39		27.28	
27 年 3 月期第 3 四半期	69.87		47.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	457,540	20,998	4.6
27 年 3 月期	455,917	20,818	4.6

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 20,998 百万円 27 年 3 月期 20,818 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	-	-	-	-	5	00
28 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
28 年 3 月期(予想)				5	00	5 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	970	19.8%	880	9.3%	25.54	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期第3Q	31,800,000株	27年3月期	31,800,000株
期末自己株式数	28年3月期第3Q	601,745株	27年3月期	596,882株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期第3Q	31,200,727株	27年3月期第3Q	31,269,881株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	-	-	14.20	14.20
28年3月期	-	-	-		
28年3月期(予想)		-	-	13.84	13.84

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業的前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 平成28年3月期第3四半期損益の状況(単体)	6
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	6
3. 連結自己資本比率(国内基準)	7
4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	7
5. デリバティブ取引(単体)	7
6. 預金、貸出金の状況(単体)	7
預金・貸出金の残高(未残)	7
個人・法人別預金残高(未残)	7
預かり資産残高(未残)	8
消費者ローン残高(未残)	8
中小企業等貸出金残高(未残)・比率	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、前年同期は貸倒引当金戻入益を計上していたことにより、前年同期比10億33百万円減少して70億39百万円となり、経常費用は、当第3四半期より貸倒引当金算出において破綻懸念先の一部債権に対しキャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用した結果、与信関連費用が増加し、前年同期比1億52百万円増加して58億45百万円となった結果、経常利益は前年同期比11億85百万円減少の11億93百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億87百万円減少し、11億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産4,575億円、純資産209億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,256億円（前年度末比27億円増加）、貸出金3,034億円（前年度末比136億円減少）、有価証券1,166億円（前年度末比28億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月6日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、第3四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	17,476	33,929
有価証券	119,534	116,642
貸出金	317,087	303,460
外国為替	252	216
その他資産	1,835	3,824
有形固定資産	4,396	4,353
無形固定資産	390	329
繰延税金資産	-	224
支払承諾見返	1,220	815
貸倒引当金	6,277	6,256
資産の部合計	455,917	457,540
負債の部		
預金	422,955	425,674
借入金	6,600	5,800
その他負債	2,132	2,466
賞与引当金	263	130
退職給付に係る負債	816	813
役員退職慰労引当金	217	225
睡眠預金払戻損失引当金	49	44
利息返還損失引当金	3	1
偶発損失引当金	112	83
繰延税金負債	239	-
再評価に係る繰延税金負債	488	485
支払承諾	1,220	815
負債の部合計	435,099	436,541
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,757	5,718
自己株式	233	235
株主資本合計	18,080	19,040
その他有価証券評価差額金	1,979	1,191
土地再評価差額金	830	825
退職給付に係る調整累計額	73	59
その他の包括利益累計額合計	2,737	1,958
純資産の部合計	20,818	20,998
負債及び純資産の部合計	455,917	457,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	8,072	7,039
資金運用収益	5,628	5,455
(うち貸出金利息)	4,046	3,728
(うち有価証券利息配当金)	1,542	1,705
役務取引等収益	833	808
その他業務収益	172	501
その他経常収益	1,437	273
経常費用	5,693	5,845
資金調達費用	294	270
(うち預金利息)	275	254
役務取引等費用	653	645
その他業務費用	147	405
営業経費	4,460	4,315
その他経常費用	136	208
経常利益	2,379	1,193
特別利益	-	-
特別損失	44	57
固定資産処分損	2	0
減損損失	42	56
税金等調整前四半期純利益	2,334	1,136
法人税、住民税及び事業税	73	32
法人税等調整額	76	94
法人税等合計	149	61
四半期純利益	2,184	1,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,184	1,197

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,184	1,197
その他の包括利益	768	774
その他有価証券評価差額金	757	787
退職給付に係る調整累計額	11	13
四半期包括利益	2,953	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,953	423
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
該当ありません。

平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 平成28年3月期第3四半期損益の状況(単体)

・本業部分であるコア業務純益については、貸出利息を中心とした資金利益の減少等により、前年同期比47百万円減少し、10億17百万円となりました。

・経常利益は、不良債権処理費用がDCF法を適用した影響により繰入額が増加した結果、前年同期比11億95百万円減少の11億77百万円となりました。

・四半期の最終損益は、経常利益の減少等により前年同期比9億96百万円減少し、11億81百万円となりました。

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)		平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)		前年同期比 (A) (B)		平28年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)	
経常収益	6,958		7,968		1,009		970	
業務粗利益	5,388		5,479		90			
資金利益	5,174		5,322		148			
役務取引等利益	117		131		14			
その他業務利益 (うち債券関係損益)	96 131		25 35		71 95			
経費(除く臨時処理分)	4,240		4,378		138			
人件費	2,364		2,411		46			
物件費	1,660		1,764		103			
税金	214		202		12			
一般貸倒引当金繰入額	149		-		149			
業務純益	1,298		1,101		197			
コア業務純益(注2)	1,017		1,065		47			
臨時損益	121		1,270		1,392			
うち不良債権処理額	170		1		168			
うち貸倒引当金戻入益			1,101		1,101			
うち偶発損失引当金戻入益	29		73		43			
(与信関連費用 + - -)	9		1,173		1,163			
うち株式等損益(3勘定戻)	35		165		129			
経常利益	1,177		2,372		1,195			970
特別損益	57		44		12			
税引前四半期純利益	1,119		2,327		1,207			
法人税、住民税及び事業税	31		72		40			
法人税等調整額	94		76		170			
四半期純利益	1,181		2,178		996			880

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	平成27年12月末		平成27年3月末
	平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,513	495	3,008
危険債権	15,463	198	15,661
要管理債権	1,586	82	1,669
合計	19,563	776	20,339
不良債権比率	6.42%	0.03%	6.39%

(注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額しておりません。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。
 開示区分と自己査定 of 債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 ・危険債権(破綻懸念先の債権)
 ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成28年3月末（予想値）	平成27年3月末（実績）
連結自己資本比率 （パーセント・国内基準）	9.0%程度	8.56%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	94,367	1,710	2,222	512	85,146	2,715	2,818	102	95,796	2,870	2,930	59
株式	1,536	767	782	15	1,371	580	590	10	1,604	634	644	10
債券	56,094	658	710	51	54,349	1,176	1,186	9	59,144	1,028	1,045	17
その他	36,736	284	729	445	29,425	958	1,041	82	35,047	1,207	1,239	31

- （注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
 2. 子会社株式で時価のあるものはありません。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	20,644	1,844	1,844	-	22,215	1,846	1,846	-	22,198	1,642	1,642	-

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

預金・貸出金の残高（未残）

（単位：百万円）

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
	27年3月末比	26年12月末比			
預金	425,817	2,703	1,322	423,113	424,494
譲渡性預金	-	-	-	-	-
預金 + 譲渡性預金	425,817	2,703	1,322	423,113	424,494
貸出金	303,174	13,550	2,865	316,724	306,039

個人・法人別預金残高（未残）

（単位：百万円）

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
	27年3月末比	26年12月末比			
個人預金	350,242	3,342	671	346,900	349,571
法人預金	69,508	2,079	877	71,588	68,631

預かり資産残高(未残) (単位:百万円)

	27年12月末		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比		
公 共 債	3,792	738	1,097	4,889
投 資 信 託	14,420	1,769	1,916	16,335

消費者ローン残高(未残) (単位:百万円)

	27年12月末		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	83,823	639	83,183	83,358
住 宅 ロ ー ン 残 高	74,084	351	73,732	74,236
そ の 他 ロ ー ン 残 高	9,739	288	9,450	9,121

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 (単位:百万円)

	27年12月末		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	235,654	17,066	252,720	239,539
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	77.72%	2.07%	79.79%	78.27%